

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第146期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深瀬 真一
管理本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 深瀬 真一
管理本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期 連結累計期間	第146期 第3四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	17,499	17,785	23,545
経常利益 (百万円)	1,457	1,531	1,945
四半期(当期)純利益 (百万円)	900	903	1,186
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,002	2,094	1,967
純資産額 (百万円)	24,823	27,358	25,749
総資産額 (百万円)	32,187	34,214	32,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.90	38.03	49.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.42	77.86	77.91

回次	第145期 第3四半期 連結会計期間	第146期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.91	16.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府による各種政策の効果により、景気は緩やかに回復しつつあるものの、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクや消費税増税による消費低迷の懸念が存在するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりました。しかしながら、工業用製品事業において、医薬中間体などの出荷が増加したことにより売上高は増加したものの、その他の事業における医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、利益は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は177億8千5百万円（前年同四半期比1.6%増）と増収となりました。利益面では営業利益12億2千4百万円（同2.1%減）、経常利益15億3千1百万円（同5.1%増）、四半期純利益9億3百万円（同0.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業用製品事業

当セグメントにおきましては、医薬中間体などの出荷が増加したことにより売上高は増加いたしました。高機能化粧品原料などの出荷減により利益は微減となりました。この結果、売上高は129億5千8百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億1千1百万円（同2.5%減）となりました。

家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得などに注力したことにより、売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は42億2千9百万円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は3億8千万円（同17.1%増）となりました。

不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業からの撤退により売上高は減少いたしました。この結果、売上高は2億5千3百万円(前年同四半期比31.0%減)、セグメント利益(営業利益)は8千2百万円(同12.2%増)となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により売上高が減少し、損失が発生いたしました。この結果、売上高は3億4千3百万円(前年同四半期比30.2%減)、セグメント損失(営業損失)は4千9百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		25,372		5,933,221		6,803,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,622,600		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,725,100	237,251	同上
単元未満株式	普通株式 24,747		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,251	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,622,600		1,622,600	6.40
計		1,622,600		1,622,600	6.40

(注) 当社所有の単元未満株式77株は含まれておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,798,339	3,675,903
受取手形及び売掛金	¹ 6,618,822	¹ 6,925,210
商品及び製品	2,098,387	2,873,990
販売用不動産	39,338	80,638
仕掛品	1,469,864	1,339,608
仕掛販売用不動産	81,430	38,501
原材料及び貯蔵品	2,210,126	2,023,163
繰延税金資産	211,972	103,141
その他	440,538	102,197
貸倒引当金	9,472	9,561
流動資産合計	15,959,346	17,152,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,952,721	3,942,848
機械装置及び運搬具(純額)	2,268,858	1,996,243
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	968	-
その他(純額)	369,537	368,677
有形固定資産合計	10,499,029	10,214,712
無形固定資産	388,350	390,360
投資その他の資産		
投資有価証券	4,932,517	6,070,651
その他	505,852	385,648
投資その他の資産合計	5,438,370	6,456,300
固定資産合計	16,325,749	17,061,372
資産合計	32,285,096	34,214,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,378,239	¹ 3,651,168
未払金	450,513	385,855
未払法人税等	459,640	155,613
繰延税金負債	3,071	6,293
賞与引当金	384,196	203,452
役員賞与引当金	31,549	24,714
設備関係未払金	187,247	192,790
その他	382,823	565,315
流動負債合計	5,277,282	5,185,203
固定負債		
繰延税金負債	547,481	999,317
退職給付引当金	518,634	485,245
長期未払金	45,173	39,307
長期預り保証金	94,489	93,435
資産除去債務	26,230	26,230
その他	26,078	26,800
固定負債合計	1,258,087	1,670,335
負債合計	6,535,369	6,855,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	12,376,807	12,805,253
自己株式	1,022,109	1,022,387
株主資本合計	24,091,282	24,519,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,522	1,675,105
繰延ヘッジ損益	4,962	9,399
為替換算調整勘定	120,926	435,077
その他の包括利益累計額合計	1,061,412	2,119,582
少数株主持分	597,032	719,594
純資産合計	25,749,726	27,358,627
負債純資産合計	32,285,096	34,214,166

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,499,883	17,785,509
売上原価	13,379,067	13,693,104
売上総利益	4,120,816	4,092,405
販売費及び一般管理費	2,869,326	2,867,485
営業利益	1,251,489	1,224,920
営業外収益		
受取利息	50,264	60,941
受取配当金	106,697	108,979
為替差益	28,335	104,782
雑収入	26,090	36,983
営業外収益合計	211,388	311,687
営業外費用		
支払利息	3,620	3,210
雑損失	1,841	1,457
営業外費用合計	5,462	4,667
経常利益	1,457,415	1,531,939
特別利益		
固定資産売却益	100	1,207
投資有価証券売却益	-	106,257
特別利益合計	100	107,464
特別損失		
固定資産売却損	13	-
固定資産除却損	2,687	902
訴訟関連損失	-	¹ 95,258
特別損失合計	2,700	96,160
税金等調整前四半期純利益	1,454,815	1,543,242
法人税、住民税及び事業税	399,929	439,774
法人税等調整額	82,734	151,645
法人税等合計	482,664	591,420
少数株主損益調整前四半期純利益	972,151	951,822
少数株主利益	72,011	48,400
四半期純利益	900,139	903,421
少数株主利益	72,011	48,400
少数株主損益調整前四半期純利益	972,151	951,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,056	739,583
繰延ヘッジ損益	4,926	4,935
為替換算調整勘定	107,890	398,293
その他の包括利益合計	30,760	1,142,811
四半期包括利益	1,002,911	2,094,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	908,062	1,961,591
少数株主に係る四半期包括利益	94,849	133,042

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	159,871千円	123,384千円
支払手形	11,989 "	7,594 "

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 訴訟関連損失

連結子会社である日精興産株式会社における請負代金請求訴訟の判決確定に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	688,761千円	834,627千円
のれんの償却額	740 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	261,253	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	237,502	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,499	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	237,497	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,581,417	4,058,096	367,771	492,598	17,499,883	-	17,499,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,590	37,157	23,160	400	161,309	161,309	-
計	12,682,007	4,095,253	390,932	492,998	17,661,192	161,309	17,499,883
セグメント利益	832,760	324,499	73,296	20,933	1,251,489	-	1,251,489

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,958,225	4,229,823	253,728	343,732	17,785,509	-	17,785,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,501	42,783	25,844	2,000	165,128	165,128	-
計	13,052,726	4,272,606	279,572	345,732	17,950,638	165,128	17,785,509
セグメント利益 又は損失()	811,845	380,112	82,225	49,263	1,224,920	-	1,224,920

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円90銭	38円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	900,139	903,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	900,139	903,421
普通株式の期中平均株式数(株)	23,750,238	23,749,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第146期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	237,497千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 紳 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 稔 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。